

通常事業

平成24年度:NPO関連予算総括表

省庁名	農林水産省
-----	-------

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	事業実施 主 体	公募スケジュール (現時点の予定)	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備 考
1	農場生産衛生向上体制整備促進事業	継続	農場HACCPの認証取得を促進するための農場指導員の養成及び、農場HACCPが行われている農場を中心とした加工・流通業者等関係者が一体となった高度な衛生管理等を行う取組の支援	18	25	定額	(公募) 民間団体、民間企業、NPO法人など	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月上旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 消費・安全局 動物衛生課	1実施主体 8百万円 交付決定済	
2	食育実践活動推進事業	継続	「日本型食生活」の実践を推進するため、広域的、先進的に食育に取り組む活動に対する支援	76	135	定額	(公募) 民間団体、NPO法人など	公募開始:2月中旬 公募締切:3月中旬 選定期間:3月下旬	応募申請書作成の上、消費・安全局消費者情報官へ提出	農林水産省 消費・安全局 消費者情報官	-	
3	消費・安全対策交付金のうち地域における日本型食生活等の普及促進	継続	地域の自主性の下、地域における食育の取組を支援	(2,606の内数)	(3,023の内数)	定額(1/2)	都道府県、市町村、農業者団体、消費生活協同組合、特認団体(NPO法人等)	都道府県の定めるところによる。	事業実施計画書を作成の上、都道府県知事に提出	農林水産省 消費・安全局 消費者情報官	2実施主体 0.2百万円 交付決定済	
4	未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち6次産業総合推進委託事業	継続	都道府県の6次産業化サポートセンターにおいて、6次産業化の先進・民間の専門家(ボランティア・プランナー、6次産業化プランナー等)による、IT活用や輸出を含めた経営の発展段階に即した個別相談や、課題解決に向けた実践研修会等の取組を支援	734	668	委託費	(公募) 民間企業、NPO法人など	公募開始:3月上旬 公募締切:3月下旬 選定期間: 4月上旬~4月下旬	企画提案書作成の上、北海道農政事務所、地方農政局、沖縄総合事務局へ提出	農林水産省 食料産業局 産業連携課	3事業主体 40百万円 委託契約済	
5	未来を切り拓く6次産業創出推進事業のうち6次産業総合推進事業	継続	農林漁業者等の6次産業化を推進するため、農林漁業者等に対する新商品開発や販路開拓、積極的な取組を促す環境づくり等を支援	(711の内数)	(899の内数)	定額、2/3、1/2	(公募) 農林漁業者、民間企業、NPO法人など	公募開始:3月中旬 公募締切:4月中旬 選定期間: 4月中旬~5月中旬	応募申請書作成の上、照会窓口、北海道農政事務所、地方農政局、沖縄総合事務局へ提出	農林水産省 食料産業局 産業連携課	3事業主体 21百万円 交付決定済	
6	未来を切り拓く6次産業創出推進事業のうち食品産業環境対策支援事業のうちフードバンク活動推進事業	継続	フードチェーンでの余剰食品の廃棄削減と有効活用を図るため、NPO法人、食品関連事業者及び社会福祉施設等が連携して、商品として流通できない食品を社会福祉法人等に提供するフードバンク活動の実施に向けた具体的な検討のために必要な経費を支援	(95の内数)	(203の内数)	定額	(公募) 民間企業、NPO法人など	公募開始:3月上旬 公募締切:4月中旬 選定期間: 4月中旬~5月中旬	応募申請書作成の上、北海道農政事務所、地方農政局、沖縄総合事務局へ提出	農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課	3実施主体 14百万円 交付決定済 (3次公募分の6実施主体 7百万円 交付決定予定)	

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	事業実施 主 体	公募スケジュール (現時点の予定)	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備 考
7	未来を切り拓く6次産業 創出推進事業のうち 輸出拡大サポート事業 のうち 食品の品質管理体制強化 のサポート	新規	輸出志向の高い等の意欲的な事業者 等に対し、品質管理体制強化のための 情報提供及び人材育成の取組に対し て支援	(912の内数)	-	定額、1/2	(公募) 民間企業、NPO 法人など	公募開始:3月上旬 公募締切:4月中旬 選定期間: 4月中旬～5月中旬	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 食料産業局 企画課	-	
8	未来を切り拓く6次産業 創出推進事業のうち 輸出拡大サポート事業 のうち マッチング対策	継続	輸出に意欲のある国内の生産者、食品 事業者等に、海外の外食事業者団体 が主催する商談会等に出展させること により、具体的なビジネスにつなげる取 組を支援	(912の内数)	(806の内数)	定額	(公募) 民間企業、協同 組合、NPO法人 など	公募開始:3月中旬 公募締切:4月中旬 選定期間: 4月中旬～5月中旬	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 食料産業局 食品小売サービ ス課	1実施主体 20百万円 交付決定済	
9	未来を切り拓く6次産業 創出推進事業のうち 輸出拡大サポート事業 のうち 海外外食事業者を通じ たジャパンブランドの構 築・発信支援対策	新規	情報発信力の強い海外外食事業者を 通じたジャパンブランドの構築と日本食 材の輸出拡大のための、(1)日本料理 の情報発信、(2)日本食文化と日本食 材の普及、(3)日本料理店の海外進出 支援の取組を支援	(912の内数)	-	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	公募開始:3月上旬 公募締切:4月上旬 選定期間: 4月上旬～下旬	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 食料産業局 食品小売サービ ス課	-	
10	未来を切り拓く6次産業 創出推進事業のうち 輸出拡大サポート事業 のうち 日本食文化発信基盤整 備事業	新規	ジャパンブランドの再構築に資する観 点から、我が国の農林水産物や食文化 等を海外を含めて幅広く発信する国民 的祭典を開催することで、輸出拡大に つなげ、我が国農林水産物・食品産業 の発展・強化を図る取組を支援	(912の内数)	-	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	公募開始:3月上旬 公募締切:4月中旬 選定期間: 4月中旬～5月中旬	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 食料産業局 食品製造卸売課	-	
11	未来を切り拓く6次産業 創出推進事業のうち 東アジア食品産業海外 展開支援事業	継続	我が国食品産業の経営体質・国際競争 力を強化するため、東アジア地域への 投資促進・事業展開を支援	(76の内数)	(155の内数)	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	公募開始:3月上旬 公募締切:4月中旬 選定期間:4月中旬 ～5月中旬	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ	1実施主体 15百万円 交付決定済	
12	新産業創出推進事業の うち 緑と水の環境技術革命 プロジェクト事業	継続	新技術を核に、農山漁村の有する資源 を活用した新産業を農山漁村に創出す る「緑と水の環境技術革命」に沿った事 業化可能性調査や事業化が見込まれ る新技術の試行試作等、事業化が見 込まれる新技術の実証施設の整備及 びAIシステムの導入実証を支援	(1,383の内数)	(1,781の内数)	定額、2/3、 1/2	(公募) 民間企業、NPO 法人など	公募予定:3月上旬 公募締切:4月中旬 選定期間:4月中旬 ～5月中旬	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 食料産業局 新事業創出課	2実施主体 15百万円 交付決定済	

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	事業実施 主 体	公募スケジュール (現時点の予定)	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備 考
13	農山漁村再生可能エネルギー導入推進事業	新規	農山漁村において、太陽光、風力、地熱、バイオマス、小水力等の再生可能エネルギー発電事業を円滑に開始するため、関係者による協議会の開催や地域での合意形成のための取組を行う	(532の内数)	-	定額	(公募) 地方公共団体、 農林漁業者の組 織する団体、民 間企業、NPO法 人など	公募開始:3月上旬 公募締切:4月中旬 選定期間: 4月中旬~5月中旬	応募申請書作成 の上、北海道農 政事務所、地方 農政局、沖縄総 合事務局へ提出	農林水産省 食料産業局 再生可能エネル ギーグループ	-	
14	未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち食品産業品質管理・信頼性向上支援事業	終了	食品産業におけるHACCP手法の導入及び一般的衛生管理の徹底による食品の品質管理の向上やコンプライアンスの徹底等を通じた消費者の信頼を確保する取組に対して支援	-	(277の内数)	定額、1/2	(公募) 民間企業、NPO 法人など	-	-	農林水産省 食料産業局 企画課	2実施主体 11百万円 交付決定済	
15	未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち輸出倍増サポート事業のうち海外食業者向け日本産食材輸出促進対策	終了	海外の外食事業者等による日本産食材の共同調達を進めるため、国内の生産者等と連携して、調達コストの削減のための食材ロットを取りまとめなどを行う取組等を支援	-	(806の内数)	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	-	-	農林水産省 食料産業局 食品小売サービス 課	1実施主体 99百万円 交付決定済	
16	産地活性化総合対策事業のうち農業生産工程管理体制構築事業	継続	GAPを導入する生産者や生産者団体、GAPの指導者等の取組を支援するため、GAPの点検項目や取組内容等に関するデータベースの構築を支援	(5,288の内数)	(12,331の内数)	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人、協議会な ど	公募開始:3月中旬 公募締切:4月中旬 選定期間:4月下旬 ~5月中旬	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 生産局農産部 技術普及課	1実施主体 8百万円 交付決定済	
17	生産環境総合対策事業のうち有機農業総合支援事業	継続	有機農業の参入希望者を対象とした相談活動、実需者の有機農産物への理解促進のための講習会等を実施	52	79	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	公募開始:3月上旬 公募締切:3月末 選定期間:4~5月	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 生産局農産部 農業環境対策課	2実施主体 37百万円 交付決定済	
18	女性・高齢者等活動支援事業	継続	女性や高齢者といった多様な人材が農業・農村でいきいきと活躍できる環境づくりに向け、女性経営者相互のネットワークの形成や情報交換の場の設定、農村高齢者の起業活動、障害者就労の推進等へ取組を支援	200	129	定額、2/3、 1/2	(公募) NPO法人、任意 団体など	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課女 性・高齢者活動推 進室	1実施主体 1.5百万円 交付決定済	
19	新規就農総合支援事業のうち農業者育成支援事業	新規	高度な農業経営者育成教育を実施する教育機関との連携の下、地域の中核となる教育機関の教育の強化に向けて行う教育の改善計画の策定及び計画に基づく教育の実施の取組を支援	(595の内数)	-	定額、1/2	都道府県、市町 村、NPO法人な ど	申請開始:2月中旬 申請締切:3月中旬 審査期間:3月下旬	応募申請書作成 の上、都道府県 へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課	-	
20	強い農業づくり交付金のうち新規就農者の育成・確保	終了	新規就農希望者に対する研修教育や職業訓練の推進に要する施設の整備、研修カリキュラムの策定等の取組を支援	-	(3,127の内数)	定額(1/2、 2/3)	都道府県、市町 村、NPO法人な ど	-	-	農林水産省 経営局 人材育成課	-	

連番	事業名	新・ 継 区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	事業実施 主 体	公募スケジュール (現時点の予定)	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備 考
21	食と地域の交流促進対策推進交付金のうち食と地域の交流促進支援対策	継続	個々の集落では対応できない専門的・技術的課題を調査研究し、その成果を全国各地域の都市農村交流等の取組拡大につなげる民間団体の活動を支援	90	102	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	公募開始:2月中旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月下旬	応募申請書作成の上、照会窓口、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課	-	
22	食と地域の交流促進対策整備交付金	継続	都市農業の機能や効果が十分発揮できるように、都市住民の理解を促進しつつ都市農業を振興するために必要な市民農園の整備等を支援。	68	76	定額(1/2以内)	(公募) NPO法人などの 民間団体、市町 村	公募開始:4月上旬 公募締切:5月中旬 選定期間:5月下旬	応募申請書作成の上、照会窓口、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課	-	
23	農山漁村ふるさと応援推進事業	新規	都市住民、企業、NPO等国民各層が農林水産業の生産活動や農山漁村集落の共同活動等を支援する取組を促進するための、ボランティア活動に係る農山漁村のニーズと参加希望者のマッチングを支援	40	-	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	公募開始:2月中旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月下旬	応募申請書作成の上、照会窓口、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課	-	
24	耕作放棄地再生利用緊急対策	継続	荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農業者組織、農業参入法人等が行う、再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の取組を総合的に支援	所要額(※) 2,726	所要額(※) 2,628	定額、1/2以内等	耕作放棄地対策協議会(都道府県協議会、地域協議会)	随時	地域協議会へ交付申請(計画策定は地域協議会)	農林水産省 農村振興局 農村計画課	3取組主体 2百万円 交付予定	※予算額欄については基金所要額を記載。
25	日本を森林で元気にする国民運動総合対策事業	新規	NPO等による森林づくり活動、木育の実践活動等、国民が森林・林業や木材の利用を身近に感じるための取組を支援	(108の内数)	-	定額	(公募) NPO法人、民間 団体等	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月下旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 研究・保全課	-	
26	森林総合利用推進事業	継続	里山林の整備と里山資源の活用を組み合わせて自立・継続的に実施できる地域モデルの実証・確立とマニュアルの作成等	29	45	定額	(公募) NPO法人、民間 団体等	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月下旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 計画課	1実施主体 45百万円の内 数を交付決定 済(共同提案)	
27	地域材供給倍増事業	継続	木材産業の活性化や公共建築物・住宅等への地域材の利用促進、木質バイオマスの利用拡大の取組を支援	(1,018の内数)	(856の内数)	定額、1/2	(公募) NPO法人、民間 団体等	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月下旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 木材利用課 木材産業課	13実施主体 169百万円 交付決定済	
28	(国際林業協力関係) 途上国森づくり事業	継続	NGO等による海外森林保全活動や、アジア・アフリカでの難民キャンプ周辺の荒廃した森林等の復旧・保全の支援、鉱山などの開発跡地の植生回復活動をするための情報整備や人材育成研修を行う	(83の内数)	(92の内数)	定額	(公募) 民間団体等 (NPO法人の事業への参加については、公募結果による事業実施主体への応募となる)	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月下旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 計画課	-	

連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	事業実施 主 体	公募スケジュール (現時点の予定)	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備 考
29	森林づくり国民運動推進事業	終了	公募により、地球温暖化防止や生物多様性保全等に向けた森づくりを行うボランティア、NPO等の活動を支援	-	(60の内数)	定額	(公募) NPO法人、民間 団体等	-	-	農林水産省 林野庁 研究・保全課	4実施主体 6百万円 交付決定済	
30	安心・快適な森林利用 協働事業	終了	都市近郊の優れた自然景観を有する「高尾山」や自然遺産である「白神山地」周辺地域において、多様な主体の参画による森林環境教育プログラムの開発等を実施	-	12	委託費	(公募) NPO法人、民間 団体等	-	-	農林水産省 林野庁 東北森林管理局 関東森林管理局	-	
31	漁船・遊漁船等安全対策事業のうちサバイバル訓練・講習会事業及び漁船員スキルアップ等講習事業	名称 変更	漁業者の安全操業を確保することを通じ、漁業の人材確保を促進するため、安全性の向上に効果のあるライフジャケットの普及のための取り組み等を支援	18	30	定額	(公募) 民間団体等	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	課題提案書等作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課	1実施主体 15百万円 交付決定済	前年度漁船安全操業対策事業
32	有害生物漁業被害防止 総合対策事業	継続	大型クラゲ等の有害生物について、日本近海の出現状況調査、情報提供、改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査、トドの効果的な追い払い方法の実証試験、出現実態や生態の把握等を総合的に支援	(578の内数)	(722の内数)	定額、1/2	特定非営利活動 法人 水産業・漁 村活性化推進機 構	既存基金への造成 であり公募は実施し ない	-	農林水産省 水産庁増殖推進 部 漁場資源課	1実施主体 521百万円 交付決定済	
33	漁場機能維持管理事業 のうち韓国・中国等外国 漁船操業対策事業	継続	外国漁船の操業により影響を受けている漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組等を支援	2,252	2,329	定額(1/2 以内、2/5 位内、1/3 以内)	(公募) 民間団体	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	課題提案書を作成の上、水産庁へ提出	農林水産省 水産庁資源管理 部 漁業調整課操業 調整担当	1実施主体に 2,329百万円 交付決定済	
34	漁場機能維持管理事業 のうち漁場漂流・漂着物 対策促進事業	継続	漁業系資材のリサイクル技術の開発・普及や現場での実証試験及びコンサルティング、使用済漁業系資材の実態把握及び適正な管理・処分方法の検討並びに漂流・堆積物の回収・処分費用の一部を助成	(49の内数)	(61の内数)	定額、1/2	(公募) 民間団体	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	課題提案書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁増殖推進 部 漁場資源課	-	
35	漁場環境・生物多様性 保全総合対策事業のうち 木材利用を促進する 増殖技術開発事業	継続	地域において産出される木材の持続的な利用に取り組む団体を対象に、増殖礁の技術開発及び実証試験に対する支援	(203の内数)	(261の内数)	定額	(公募) 民間団体等	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月中旬	課題提案書等作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁港漁場 整備部 整備課	-	
36	環境・生態系保全活動 支援事業	継続	国民への水産物の安定供給と藻場・干潟等の有する公益的機能の維持を図るため、漁業者や地域の住民等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援	(361の内数)	(546の内数)	定額	地域協議会 (地域協議会から 保全活動を行う 活動組織(NPO 法人も構成員と なることが可能) に対し、交付金を 交付)	随時	漁業者等と活動 組織を構成し、保 全活動の採択申 請書等作成の 上、地域協議会 へ提出	農林水産省 水産庁漁港漁場 整備部 計画課	-	

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	事業実施 主 体	公募スケジュール (現時点の予定)	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備 考
37	内水面漁業振興対策事業	継続	資源の造成を効果的に展開するため、内水面の水産資源の生息環境の改善やカワウ・外来魚駆除に向けた取組等を支援	210	304	定額、1/2	(公募) 民間団体等	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	課題提案書等作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁増殖推進部 栽培養殖課	-	
38	再編整備等推進支援事業	継続	資源水準に見合った漁業体制の構築を推進するため、資源管理計画に基づき漁業者が自主的に行う減船等の取組を支援	125	156	定額	特定非営利活動 法人 水産業・漁 村活性化推進機 構	既存基金への造成 であり公募は実施し ない	-	農林水産省 水産庁漁政部 企画課水産業体 質強化推進室	1実施主体 156百万円 交付決定済	
39	漁業就業者確保・育成 対策事業	新規	漁業の担い手の確保、漁村地域の活性化を図るため、就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修等を支援	(396の内数)	-	定額	(公募) 民間団体等	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	課題提案書等作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課	-	
40	水産業体質強化総合対 策事業のうち漁業構造 改革総合対策事業	継続	高性能漁船と高度な品質管理手法の導入等により、漁業の収益性を高める取組を支援。	3,000	13,804	定額	特定非営利活動 法人 水産業・漁 村活性化推進機 構	既存基金への造成 であり公募は実施し ない	-	農林水産省 水産庁資源管理 部 漁業調整課	1実施主体 13,804百万円 (予定)	23年度は4次 補正予算
41	漁業担い手確保・育成 対策事業	終了	漁業の担い手の確保、漁村地域の活性化を図るため、就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修等を支援	-	448	定額	(公募) 民間団体等	-	-	農林水産省 水産庁漁政部 企画課	-	
	合計 (内数事業を除く)			6,911 (増減額) △ 11,431 (増減率%) △ 62.3%	18,343							

(注) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。